

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業統括部(東京)
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (百万円)	9,908	9,196	45,344
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,089	75	429
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	1,280	38	601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,512	173	417
純資産額 (百万円)	16,227	16,909	17,154
総資産額 (百万円)	27,828	25,918	26,032
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額() (円)	92.60	2.86	44.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.8	64.7	65.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期及び第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の高まりや輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調を辿り始めましたが、その後、世界経済の減速懸念の高まりや円高の進行により、先行きに対する不透明感が強まりました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましては、平成23年7月24日のアナログ放送停波（東北3県を除く）をピークに、地上デジタルTV関連市場において周辺機器の増設需要が盛り上がりを見せたほか、スマートフォン向けの増設機会が増え始めるなど、個人市場の一部は回復基調に入りましたが、経済環境の先行きに不透明感が増す中、市場全般には投資抑制基調が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、成長事業の確立を急務と捕らえ、地上デジタル放送移行後のホームネットワークやスマートフォン分野、そして、震災後関心の高まるBCP（事業継続計画）やクラウドサービスに呼応したデータ保全等のソリューション分野を中心に事業拡大に努めましたが、パソコン周辺分野における増設需要の低迷と地上デジタルTVの移行需要の一巡により、売上高は前年同期を下回りました。

利益面については、売上高の減少にともなう影響に対し、原価低減や経費削減の徹底による補完が進むとともに、前年同期において減益要因となった原材料市況の大幅な変動も生じることなく推移していることから、営業利益以下の全ての項目で前年同期を上回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、91億96百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は9百万円（前年同期は8億42百万円の営業損失）、経常利益は75百万円（前年同期は10億89百万円の経常損失）、四半期純利益は38百万円（前年同期は12億80百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、理論値にて転送速度10倍以上となる次世代規格USB3.0に対応するUSBメモリや、法人向けセキュリティ分野の展開に加え、汎用モデルの強化を図りましたが、前年同期との比較において低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は6億43百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

[ストレージ部門]

主力の外付け型ハードディスクを中心に、TVやレコーダーの新規モデルへの増設対応を逐次進めましたが、地上デジタルTVの移行需要の一巡と、一時的に価格競争が激化した影響から、売上高は前年同期を下回る31億19百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

[液晶部門]

停滞が続く法人需要の下、回復基調にある個人需要を中心に、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開や、地上デジタルチューナー搭載モニターの展開に注力しましたが、売上高は前年同期を下回る15億97百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年7月のアナログ放送停波（東北3県を除く）にともなう、アナログTV増設用製品の販売伸張と、スマートフォンで手軽にワンセグ放送を視聴できる無線ワンセグチューナー「SEGCLIP mobile（セグクリップ モバイル）」の投入等により、売上高は前年同期を上回りました。また、ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有やスマートフォンによる外出先からの利用等、各用途それぞれに対してラインナップと提案活動を強化しました。また、スマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前年同期を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は23億48百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

[特注部門]

案件の端境期にあった前年同期に対し、当第1四半期連結累計期間では、デジタルテレビ関連機器や通信事業者向け等OEM製品の販売が好調に推移し、売上高は9億39百万円（前年同期比117.5%増）となりました。

[その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は5億47百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億20百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		14,839		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,440,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,381,200	133,812	
単元未満株式	普通株式 18,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		133,812	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,440,000		1,440,000	9.70
計		1,440,000		1,440,000	9.70

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,147	5,483
受取手形及び売掛金	7,288	6,177
商品及び製品	3,858	5,092
原材料及び貯蔵品	1,600	1,914
その他	687	821
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	19,561	19,471
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,147	1,094
有形固定資産合計	4,027	3,975
無形固定資産		
投資その他の資産	2,265	2,306
固定資産合計	6,470	6,446
資産合計	26,032	25,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,835	6,138
未払法人税等	62	64
ポイント引当金	56	27
賞与引当金	-	85
その他	1,904	1,722
流動負債合計	7,859	8,037
固定負債		
役員退職慰労引当金	126	126
リサイクル費用引当金	426	432
製品保証引当金	339	286
その他	126	125
固定負債合計	1,018	970
負債合計	8,877	9,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,897	10,868
自己株式	941	941
株主資本合計	17,772	17,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	81
繰延ヘッジ損益	292	381
為替換算調整勘定	389	511
その他の包括利益累計額合計	762	974
少数株主持分	143	139
純資産合計	17,154	16,909
負債純資産合計	26,032	25,918

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,908	9,196
売上原価	9,100	7,687
売上総利益	807	1,508
販売費及び一般管理費	1,650	1,499
営業利益又は営業損失()	842	9
営業外収益		
受取利息	1	0
仕入割引	19	40
為替差益	-	12
持分法による投資利益	-	14
助成金収入	-	14
その他	32	16
営業外収益合計	54	98
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	253	-
売上割引	31	28
持分法による投資損失	12	-
その他	3	2
営業外費用合計	301	31
経常利益又は経常損失()	1,089	75
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,091	75
法人税、住民税及び事業税	27	44
法人税等調整額	163	11
法人税等合計	190	33
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,282	42
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3
四半期純利益又は四半期純損失()	1,280	38

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,282	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	183	88
為替換算調整勘定	36	119
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	229	216
四半期包括利益	1,512	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,505	173
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	87百万円	75百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	96	7.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	92円60銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,280	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,280	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,830	13,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

タイの大規模洪水の影響について

ハードディスクドライブの生産拠点が集積しているタイにおいて本年10月に発生した大規模洪水により、世界規模でハードディスクドライブの供給が需要を大きく下回る状況が生じています。

当企業グループにおいても主要取扱品目であるストレージ製品の部材調達に支障が生じる可能性がありますと判断していますが、世界規模でのハードディスクドライブの生産正常化の時期及びそれまでの部材の市場価格等を現時点で見込むことは困難であるため、第2四半期連結会計期間以降の損益に及ぼす影響は不明であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。